

2. 平松一夫学長（2002年度）のもとでの軌跡

1年間の成果と課題

(1) 「躍動する関学 Dynamic Kwansei」の実現に向けて

関西学院大学のこれまでの高い評価は、社会での同窓の活躍に裏付けられたものだと思います。これは関西学院大学の教育効果に他ならず、今後もキリスト教学やチャペルアワーなど、その精神を学生に伝える教育を重視し、関西学院ならではの人材を育成しなければなりません。この混乱の時代にキリスト教主義教育という確固たる基盤を持っていること、建学の精神がこれまできちんと継承されていることは、私学関西学院の強みです。一方で、関西学院大学には大学淘汰の激動の時代を生き抜くための危機感が足りないとも思われます。今田寛前学長の「力強い関学」を継承し、その力強さで未来をきりひらく「躍動する関学 Dynamic Kwansei」の実現に向けて時代に対応した大学へと改革する必要があると訴えてきたのは、その問題意識からです。

今、国をあげて大学改革の嵐が吹いています。国立大学では内容・スピードとも従来では考えられないほどの大改革が進められていますし、多くの私学もそれに劣らない激しい改革を断行しています。内容でもスピードでも他大学にひけをとらない改革を推進しなければ、関西学院大学の将来は危ういと言わねばなりません。

改革を遂行する際の前提となる事柄が二つあります。教職員の意識改革と意思決定機構の改革です。

新しい事柄に前例や慣例がないのは当たり前ですから、どのようにすればそれを実現できるのかを考えることが必要です。前例・慣例にこだわるならば、関西学院大学といえども、これからは生き残れないと銘記しておくべきです。そして、専任教職員のための関学をつくるのではなく、企業で言えば顧客志向・顧客満足という意識、すなわちステークホルダーの求める関学を作るという意識を徹底して持たなければなりません。本学でも、ようやく外部評価に取り組むことになりましたが、今後も自己評価で満足するのではなく、厳しい外部評価あるいは第三者評価を受け、謙虚に外部の意見を聞くことが肝要です。

また、大学以外の社会では当たり前になっている意思決定の簡素化・スピード化が依然として十分に実現していない点については、早急に変える必要があります。意識改革は一人ひとりが努力して取り組む事柄ですが、意思決定機構の改革については、関西学院の経営責任を負う理事会が作成した「21世紀初頭の関西学院基本構想」を十分に尊重すべきであると考えています。

その上で、「躍動する関学」を実現するために、「選択と集中」により、関西学院大学が誇る伝統的に強い部分、今後強くしていくべき部分を識別して、その分野の日本一、世界水準を追求することが必要です。そのためには関西学院大学に日本一の人材、世界水準の人材を呼び込むことのできる仕組みを作らなくてはなりません。

(2) 2002年度に取り組んだ主な事柄

大学はこれまで第一次・第二次中長期計画を策定し、教育と研究の充実を図ってきましたが、第三次中長期計画はこれまでの計画の単なる延長ではなく、学長のリーダーシップのもとに「選択と集中」を行い、限られた資源を最大限に生かし、教育・研究の強化を目指すものとして、大学執行部の2002年度の大きな課題として取り組んできました。「第三次中長期計画」の期間は、2003年度を始期とし、終期を2010年度までとした8年間として

います。そのため、「大学第二次中長期計画」の終期の2年間（2003年度、2004年度）と重複しています。

2002年度には、理事会による「21世紀初頭の関西学院基本構想」が策定されました。「大学第三次中長期計画」は「基本構想」と十分に連携を取る必要がありますし、また激動の時代にあつて状況は刻々と変化しており、それに対応して計画内容の再検討は常に行う必要もあります。

2002年度には、文部科学省によって「21世紀COEプログラム」が進められました。その申請のための選考及び学内の支援体制の整備が、就任早々に取り組まねばならない課題でした。2002年度は「先端科学技術に貢献する心理科学研究」及び「環境共生型化学の構築」の二つの拠点プログラムを申請しましたが、残念ながら採択されませんでした。

2003年度の「COEプログラム」申請については、2002年度夏休み明け当たりから準備を進め、最終的に「『人類の幸福に資する社会調査』の研究」「地方行財政の新システム開発」「インテリジェント・ナノプロセス」「グローバル時代の持続可能な地域再生の研究」の四つの拠点プログラムを申請しました。COE申請にあたっては、新たな研究推進のための諸施策を整えていただきました。研究推進のための学長人事枠教員制度導入はその一例ですが、国際的競争力のある重点的研究拠点を構築していくためにはさらなる支援策が必要であると考えています。これには2002年度から発足した研究推進機構が大きな役割を担っていくことになります。申請の結果、「『人類の幸福に資する社会調査』の研究」が採択され、5年間の拠点形成が進められることになりました。

ロースクール（法科大学院）は2004年4月開設を控え、2002年度中は文部科学省への具体的な申請内容の検討に入りました。当初予定より全国で多くのロースクール開校が予定されており、準備段階からの教員確保が大きな課題でしたが、今後は司法試験合格に向けての本学独自のプログラムとその実施が大きな課題となってきます。

2002年度には、ビジネススクール開設の道筋が理事会・大学評議会によって認められ、2003年度からビジネススクール開設準備室及び準備委員会によって開設の準備が進められます。産業界に優れた同窓が多く、またマネジメントコースの高い評価を得ている本学にとって、ビジネススクール開設は打って出るべき施策の一つであると思います。今後は他大学ビジネススクールより抜きん出たプログラムの検討と優れた教員の確保が課題となってきます。

ロースクールやビジネススクールの開設等、社会人大学院の充実が本学の重要な施策の一つですが、各研究科の社会人大学院の連合体である「KGPS」の設置が2002年度に認められました。当面、共通する広報が主な役割になってきますが、今後は単位互換など院生に便益があり、特色ある社会人大学院となるための核となることが期待されています。

文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」への申請手続は2003年度となりますが、2002年度に検討を重ねてきた課題です。研究COEとは異なり、これまでの実績がかなり重視されるようなので、新たな施策を打って対応していくことは難しいのですが、申請にあたり各学部・研究所・執行部の協力を得て、本学で初めての外部評価を導入し、プログラムの有効性を検証してもらうようにしました。当該外部評価は、プログラム申請に資するとともに、今後の教育・研究の検討にも役立てていきたいと考えています。

学生の父母や同窓、本学出身教員などと本学との結びつきを強化するために始められた教育懇談会については、2002年度も継続し、積極的に取り組んで参りました。上ヶ原キャンパス、神戸三田キャンパスをはじめとして、金沢、広島、福岡で実施しました。いずれも出席した父母からは「大学の内容がよく理解できた」というような意見も聞かれ、同窓との結びつきも強められ、地方からより優秀な受験生を募ることもつながり、意義



深い企画であったと思います。今後、教育懇談会については、さらに充実させていく方向で考えていきたいと思っています。

同窓との懇談では色々なご意見を頂戴することもあります。本学のキャンパスの美しさは本学で評価される要素の一つですが、上ヶ原キャンパス中央芝生周辺から立て看板を撤去した施策は同窓の強い要望に応えたものです。とはいえ、学生活動の発露である部活誘致の看板はそれぞれで重要ですので、日本庭園前、学生サービスセンター前及び学生会館プラザにより学生向けに有効な場所を設けて設置できるようにしました。

学長及び就職部長による東京の企業訪問も2002年度に実施しました。数多くの有力企業の方々とご懇談し、本学の現状と方向性をご理解いただくと共に、色々な有益な示唆をいただきました。また、就職を主な焦点とする東京での企業懇談会を開催し、各学部から学部長及び大学執行部の部長などに出席いただき、東京の有力企業との懇談をしていただきました。学生の東京での就職活動、官庁などからの情報収集などの点から、東京事務所の拡充が近年特に必要とされてきましたが、理事会の理解を得て2003年度夏に拡充する予定となっています。

教学的には、大学及び大学院年間スケジュールの改正が2002年度に定まり、2004年度から実施することになりました。また生涯学習の推進も進められる方向が定まってきました。高大連携も現在進行中です。

(3) 学長府の組織運営

大学執行部の意思決定については、学長室会を中心に行われています。大学関係8部(教務部、学生部、入試部、国際交流部、就職部、広報室、企画室、情報システム室)から部長、次課長あるいはそれに準ずる役職者に出席いただき学長室会を構成し、原則として毎週諸問題について検討してきました。学長室会の構成メンバーは以下のとおりです。

2002年度の学長室会の構成メンバー

学長	平松一夫	商学部教授
副学長	森脇俊雅	法学部教授
副学長	浅野考平	理工学部教授
副学長	宮原浩二郎	社会学部教授
学長補佐	木ノ脇悦郎	神学部教授
学長補佐	村上芳夫	総合政策学部教授
学長補佐	木本圭一	商学部助教授
大学宗教主事	田淵 結	文学部教授
教務部長	村田 治	経済学部教授
教務部次長	中迫周一	
学生部長	芝田正夫	社会学部教授
学生課長	土井善司	
入試部長	根岸 紳	経済学部教授
入試部事務部長	大西英志	
国際交流部長	Martin Collick	商学部教授
国際交流課長	伊角富三	
就職部長	久保田祥二	
就職部次長	小西信晴	
広報室長	古森 勲	
企画室課長	小川秀治	
情報システム室副室長	豊原法彦	経済学部教授
情報システム室次長	海野雅経	
学長室長	土屋明生	

学長室次長	土井義一	(研究推進課長を兼務)
大学課長	田中文男	
大学院課長	嵯峨根克人	

もっとも広義の大学執行部には副部長の先生方も含まれますし、各課でも主幹の方々もいらっしゃいますが、意思決定機関としてのメンバーの適正数のこともあり、現体制となっています。そのため、出席いただく方々には、各部の意見を代表するとともに、大学執行部として全学的な観点からも意見を述べるという難しい役割をお願いしています。各部での重要な問題は、各部だけのものとしてとどめず、全学的な問題として討議し、問題意識を共有するという意味で有効に機能してきました。

2002年度途中から、学長室会の他に、学長・副学長のみのミーティング及び執行部長のみ(学長・副学長・教務部長・学生部長・入試部長・就職部長・国際交流部長・広報室長・学長室長)のミーティングも始めました。両者とも議題を事前に書面で用意するようなことはせず、意見を聴取したり問題提起しておきたい話題について、自由に意見を述べ合うものです。前者は毎週、後者は2週間に1回開催し、問題意識の共有や異なる観点からの意見聴取などに有効に機能しています。

2003年度以降も学長室メンバーを中心に大学執行部としての課題に対処して参ります。

(4) 今後の課題

2003年度以降は、大学第三次中長期計画にしたがって、以下の諸点を始めとする課題に取り組んで参ります。

大学院の整備・充実

- 1) 研究者養成コースの充実(若手研究者の養成)
- 2) KGPSの新たな展開
- 3) 既存大学院の整備充実
- 4) 専門職大学院制度への対応

世界的研究拠点作り

- 1) 関学らしい研究の強化
- 2) 世界をリードする研究分野の育成
- 3) 研究推進のための学長人事枠教員制度の導入

教育と研究の両分野での国際化の推進

- 1) 言語教育の充実
- 2) 外国人留学生政策の充実
- 3) 国際教育センター構想の推進
- 4) 海外の大学・国際機関等との交流の推進

関西学院大学にふさわしい学生の確保(AO入試の本格的導入)

- 1) 入試政策の充実
- 2) 一貫教育の強化

社会との連携の強化

- 1) 情報発信の強化充実
- 2) 産官学民の連携(社会への貢献と研究成果の社会への還元)
- 3) 地域活性化への貢献
- 4) 東京事務所の開設
- 5) 高大連携の推進

その他

2003年3月31日

(COEの申請・採択部分については2003年度に加筆)